

【内部通報受付の音声データサンプルを用いてポイントを解説】 通報受付の“勘所を外さない”ための『内部通報窓口』実践講座

～ 数多くの企業危機管理事例の実績を踏まえて
実効性の高い内部通報制度の運用方法を平易に解説 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2018年 2月 27日(火) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

本セミナーでは、内部統制システムの一翼を担う内部通報制度について、数多くの企業危機管理事例を手掛けてきた実績を踏まえて解説する。第1部ではコンプライアンス体制構築の視点、立法の流れ、そして海外対応といった最新の動向を取り上げる。第2部では、内部通報制度の実効性を高めるための方策として、平成29年12月9日に消費者庁が公表したガイドラインを解説するとともに、通報事例をテーマとしたディスカッション、あるいは音声データを用いた「受付」の勘所の確認を通じて、内部通報制度運用の要点を考える。

講師 株式会社エス・ピー・ネットワーク
執行役員 高森 一誓氏

講師 株式会社エス・ピー・ネットワーク
総合研究室 主任研究員 新飯田悦孝氏

講師紹介
特定社会保険労務士(東京都社会保険労務士会会員)、公認不正検査士(CFE・日本公認不正検査士協会会員)。1999年、株式会社エス・ピー・ネットワーク入社。コンサルティング部長、福岡支社長等として、コンサルタント視点と内部管理当事者視点の両面を兼ね備えた講演、コンサルティングを持ち味に、労務管理分野のほか緊急事態対策、情報管理、内部統制全般の領域で活動。2012年管理担当執行役員、2017年総合研究室・企業情報部の担当執行役員就任。2014年、事業構想大学院大学にて新規事業構想におけるリスクマネジメントのあり方を研究・修了(事業構想修士)。

講師紹介
特定社会保険労務士。早稲田大学教育学部卒業。コンビニエンスストアチェーン本部(スーパーバイザー)に勤務した後、社会保険労務士資格を取得。人事労務コンサルティング会社を経てエス・ピー・ネットワーク入社。小売店舗における「ヒト、モノ、カネ」の管理と、中小企業の労働問題への対応、就業規則の作成・改定を行う。現在は内部通報制度を通じた企業のリスク管理、労務管理(ヒューマンリソースリスクマネジメント)分野を中心に、幅広く活躍している。<主な著作>『内部通報窓口『超』実践ハンドブック』(著者、株式会社エス・ピー・ネットワーク 発行:株式会社清文社(責任執筆))

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

《事業コード: 173023-0303》 通報受付の“勘所を外さない”ための『内部通報窓口』実践講座			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

……プログラム……

I. コンプライアンス・危機管理の視点から見た内部通報制度

1) コンプライアンス体制としての内部通報窓口

- ①ミドルクライシスの視点
- ②コーポレートガバナンスコードとの関係
- ③各社のコンプライアンス委員会との関係
- ④内部監査と内部通報制度

2) 立法の流れ

- ①公益通報者保護法
- ②日本版司法取引との関係

3) 海外からの通報への対応

- ①言語、文化、法令、宗教
- ②EU データ保護指令

II. 実効性のある内部通報制度の運用に向けて

1) 公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン

- ①初代ガイドラインからの変更点
- ②今後留意すべき点

2) アンケート結果の比較

- ①消費者庁実施アンケート
- ②SPN 実施アンケート

3) 通報事例

- ①通報事例を用いたグループディスカッション

4) 受付担当者の実務

- ①音声データを用いて実際の受付時のポイント解説

5) まとめ

- ①内部通報制度の意義・目的
- ②職制のラインの健全化

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。